

「21世紀COEプログラム」に関するアンケートに寄せられた主な意見

21世紀COEプログラムに関するアンケートの各設問において審査・評価担当者及び採択拠点リーダーから寄せられた意見について類型別に整理し、同種の意見等については包括的に取りまとめるなど、主な意見として転載している。

1. 21世紀COEプログラム事業について(中間評価等の状況を踏まえてお答えください。)
- (2) 本プログラムの効果等について
- ①-1 本プログラムの申請等のための学内における検討が、組織の活性化に果たした役割についてどのように思われますか。
- ①-2 設問1.(2) ①-1で、「非常に役立った」、「役立った」と回答した場合は、どのような点において役立ったのか、回答願います。(複数回答可)
- ◆申請のプロセスを通じて
- 1) 学内での競争的環境の醸成
 - 2) 所属部局・講座等以外の組織の研究教育活動状況、課題等の把握
 - 3) 拠点における目的の明示と構成員間での共有化の推進
 - 4) データ等の収集・蓄積などの組織的体制の整備
 - 5) 教員相互の研究情報のオープン化、共有化
 - 6) その他
- 設問1.(2)①-2で「6) その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。**

(審査・評価担当者)

- ・学長が自らリーダーシップを申請段階から発揮したところが成功している。大学特有の学内政治力学が変わった。
- ・全体を見渡した平均としては、3)5)で良いが、個々の拠点については差がありすぎる。
- ・学長のリーダーシップが意識された例がいくつか見られた。
- ・異なる箇所に所属する研究者の間で、21世紀COEプログラムへの申請にあたり所属部局の枠を越えた連携が進み、その意識の高まりがその後も様々な共同研究の組織化に役立った。
- ・今後、学内での組織再編成の可能性を示唆した(多学科に涉った場合)
- ・中央の大学でのタテ割りは、COEをきっかけにかなり脱皮、改善されたようであるが、地方の大学では極めて遅れていると思う。
- ・法人化に伴う学内の組織改編や教員の意識改革に間接的に影響を与えていると思う。
- ・大学全体としての研究・教育のあり方についての意識が芽生え、検討する場を提供した、と思われる。
- ・学際的、国際的な面で、他組織との提携を図ろうとする動きが顕著になり始めた。
- ・科研とは異なった研究推進のプログラム化が進んだ。
- ・採択されなかった大学の多くは、1)～5)の必要性の認識が深まったと考えられる。
- ・教育への方向性やアイデンティティーについて、教員の意識を高めることに役立った。
- ・もちろん大学によるが、これまでにとらわれない発想を持つ大学が出てきた。
- ・学長を先頭とするアドミニストレーションと実際に研究教育を担当する教授陣の間で、意思・目標を共有しつつ社会の負託に応じて行くことの意義が、アカデミックコミュニティの間で強く認識され始めたことが、本プログラムの最大の効果と言える。
- ・研究者個々人の研究意識の向上につながった
- ・特定リーダーのもと、共同研究体制を初めて経験した研究者が多かったはず。良い面と悪い面の両方を感じたに違いない。今後の研究に役立つと思う。
- ・従来外部からは見えにくかった、各大学の研究・教育活動の「実態」が多少とも明らかになり、大学の「透明性」が増した。
- ・研究科や専攻において従来はここで真剣に考え実行しようとしたような内容について討論する場がなかった。これを与え、検討が行われたこと自体に最大の意義があったと思います。そして、従来は「そのような余裕はない」と思っていたことを実行に移すことを精神的に可能にしたことに意義が大きいと考えます。
- ・他大学との特異性の発見と確立。
- ・学内の団結意識及び大学が置かれた環境への理解度が格段に向上した。
- ・大学運営上の学長を中心とする機能組織化に一部役立っている所もある。また、規模の大きいプロジェクトへの参加経験の少なかった教員の意識改革に役立った面もある。

- ・異分野、関係分野の学問的融合に向けた努力のきっかけになった。

(採択拠点リーダー)

- ・上記1)から6)に加えて、組織の特性分析、到達目標設定、ならびに目標達成のための取り組み計画の整理ができたこと。
- ・研究と教育の両面について、21世紀COEプログラムの目標である世界的な拠点形成を具体的にどう実現したらよいか、関係者のみならず大学院生を含めて大学全体の意識が芽生えた。
- ・教職員および学生に良い意味の競争、強調、連携の意識が芽生えた。
- ・部局横断的な交流が大変活発になりました。独法化と重なり、大学に求められる方向性を認識する大きなきっかけとなった。
- ・大型のプロジェクト研究を提案・申請する基本的基盤が整備された(医学部内に研究企画プロジェクト室の設置など)
- ・臨床と基礎医学研究者が協力して共通の課題に取り組むという雰囲気が醸成されたこと
- ・学内における当該分野に対する理解の欠如や偏見を知る事が出来て大いに役立った。本プログラムの活動成果により、そういった状況は改善されつつある。
- ・博士後期課程の院生、若手などに明らかに緊張感が生じたこと。
- ・研究者間、また国内の同分野間に適度の競争原理が導入されたこと。
- ・各専攻の枠を越えた共通のディシプリンについての意識の共有化が促進され、大学院教育を複合的な視点から捉える意識が高まった。
- ・大学執行部の考え方が参加者にはよく理解できた。
- ・事業推進担当者のみならず全教員に、ショック療法的な意識改革の役割を果たした。
- ・大学院教育を担当する専攻の見直しが行われ、大々的な専攻再編に貢献した。
- ・学内事務部局相互の協調性の向上。
- ・研究戦略室において、COEの申請にいたるそれぞれの段階で厳しい審査と助言があった。全学的見地からの指摘が多く、助言は組織構成、運営形態に及んで大変参考になった。

②-1 本プログラムに採択されたことが、組織(大学等)の活性化へ果たした役割について、どのように思われますか。

②-2 設問1.(2) ②-1で、「非常に役立った」、「役立った」と回答した場合は、どのような点において役立ったのか、回答願います。(複数回答可)

◆学内の組織的運営マネジメント面において

- 1) 学長のリーダーシップの強化
- 2) 学内の組織を超えた実質的な協力・連携体制の構築
- 3) 今後の学内組織の改編等の具体的計画の検討・策定
- 4) 目的の共有化による各構成員の研究教育活動の取組への意識の改革
- 5) 拠点リーダーのリーダーシップの強化
- 6) 学内環境の整備(組織改編、部局の整備などを含む)
- 7) 人的・物的な学内資源の重点配分
- 8) その他

設問1.(2)②-2で「8) その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

(審査・評価担当者)

- ・21世紀COEプログラムに採択された拠点に対する予算的・人的支援等が他の研究者・機関への刺激となり、大学内に競争的環境を醸成した。
- ・COEの導入によって中央と地方の大学格差がより一層大きくなったことを、非常に心配している。
- ・拠点により役立っているポイントは異なり、差もある。
- ・中間評価で感じたこととして、大学によっては、1) 3)が際立つ大学があるが少数。
- ・大学の社会的責務を真摯に考えるようになった。
- ・大学研究のマネージメントの難しさと限界を理解したはず。
- ・学内の組織的運営に十分役立った大学とそうでない大学が見られる。特に従来実績のある大学ほど効果が薄いようにも思う。しかし全体的には十分効果があった。
- ・大きく「活性化」された大学がある一方で、それが顕著には見えない大学もある。前者はいわゆる「小大学」に、後者は「大大学」に多い。特に、大学においてはリーダーシップの「不適切な発揮」が見られるケースもある。
- ・他大学の状況などに関する関心も高まり、大学法人としてのあり方に関する議論が深まった面もある。

- ・ COE に採択されなくても十分研究支援が得られる組織が選択され、選ばれなかった組織との研究環境格差が拡大されたように思える。COE の一部は、すでに一定限度以上の研究費を得ているグループ以外から選抜するの一案かと思う。

(採択拠点リーダー)

- ・産学連携の活性化・学内での競争的環境の醸成。
- ・本拠点では、今回は、とりわけ2)を中心にした部局を超えた問題意識の共有と、その共有意識に基づいたプログラムの推進が行われ、役立った。
- ・若手研究者の参入促進と人材育成の重要性に対する機運高揚。定員異動を伴う改組によらなくても COE のような機構設置によって迅速かつ有効な組織的取り組みが可能であるという例示による意識改革。若手研究者の所属講座を超えた人材交流の重要性の機運高揚。資源(人員、資金、場所)の配分を柔軟に行うことの重要性に関する意識改革。
- ・学長裁量資金制度を設けることが出来た。
- ・学内教員間での競争的意識の向上。
- ・どちらかと言えば「文系」の大学と思われていたが、理系の存在をアピール出来た。
- ・平成 16 年に組織改革を行い、情報科学研究科を新設した。その際、コンピュータサイエンス専攻の教員強化を行うため研究科内で定員の重点配置を行い、すべて学外より教授 2 名、助教授 2 名を招聘した。さらに、全学からも定員の重点配置を受け、バイオインフォマティクスの強化(教授 2 名、助教授 2 名、いずれも外部より招聘)の強化に繋がった。
- ・大学院生(博士後期課程)の経済的自立化・COEプログラム終了後の中長期ビジョンの実現性強化。
- ・当大学 COE プログラム研究成果の発表会等を通じて当大学支援団体等の交流の機会が増えた。結果としてよい学生の本学へのリクルートに貢献できたと思われる。
- ・教員の間で個別言語研究だけでなく、言語教育学への関心が高まった。また大学院に言語・情報学の研究を行う「言語文化専攻」と日本語と英語教育学の研究を行う「言語応用専攻」が設置され、組織的再編と活性化が実現された。
- ・拠点として採択されたことによる社会的評価の向上と海外交流の促進(海外の研究拠点からの来訪増加等)。
- ・研究教育環境の質的充実に向けて、附属図書館の位置づけと果たすべき役割を明確に出来たこと。
- ・3)や 6)に含まれることかもしれないが、3 部局の協力で平成 18 年度に日本初の「環境リスクマネジメント専攻」が設置されることになったことには非常に役立った。
- ・学長のリーダーシップも徐々に発揮されつつあり、今後大いに期待できる。
- ・組織としての一体感の向上と研究意欲への反映。
- ・本拠点は高度医療の研究・開発・実施と高度医療の担い手の育成が目的である。このためには様々な整備が必要であるが、21 世紀プログラムのおかげで、大学内に広くこの点が認知され、大きな拠点形成が具体的に進行している。具体的には、GMP レベルの設備を有する新病棟の建設(建設中)、同じ敷地内における COE 研究センターを有する新研究棟の建設(既に稼働中)、同じ敷地内の企業のインキュベーションセンターの設置(確定、建設開始)、ゲノムセンター計画(内定)などが挙げられる。これらの大型環境整備を基に、開かれた高度医療研究開発の拠点を目指せるようになった。
- ・学長の高い理想に基づく運営推進が組織の中核として機能し、全学的な連携を格段に強化させ、非常に重要な推進力となった。
- ・学内における部局の認知度が高まった。研究棟及び病院の増設が実現した。地域住民に対する COE オープンフォーラムの開催により、歯科医学に対する理解、支援が高まった。
- ・研究棟の改築に当たり、本プログラムを核とした共同利用研究施設の拡充が進んだ。
- ・感染症研究関連分野に学内で種々の優先措置が与えられている。
- ・優秀な学生のみならず、優秀な職員を積極的に確保することが、大学の将来を決定するということが再確認されたこと。
- ・本学の COE プログラム組織母体は「看護学研究科」「看護実践研究開発センター」「WHO センター」であり、これらの組織は COE プログラムの推進に伴い、有機的な情報交換、組織連携が進んでいる。その結果として大学院博士前期課程カリキュラム改編が行われた。
- ・学内、学外、大学間、産学間の共同研究の推進。
- ・専攻、研究科をまたがる教員の緊密な交流が生まれ、多様な局面でより広い視野からの対応が検討されるようになってきていると思われる。
- ・学内の実務面での階層構造をなす複雑な障壁が今回のトップダウン事業により幾分改善されたこと。しかし、まだ COE のマネジメント体制と既存事務組織の齟齬は随所に見られる。
- ・従来時間がかかった外国出張、招へいなどの学内手続きが、大学の協力により、迅速になされるようになった。
- ・私学の中で基礎科学の重要性が組織化と活性化を通じてアピールできた。
- ・異分野の研究者が1つの拠点に集まり、同じ対象を異なる視点から研究することが可能になった。
- ・事業推進担当者を中心に、研究における目標設定が「努力」から「成果(performance oriented)」に変わる契機とな

った。

- ・職員との問題意識の共有。
- ・企業との共同研究増加による活性化。
- ・本学はキャンパスが東京と横浜に分散しており、キャンパスを越えた研究・教育の取り組みは少なかったが、COEプログラムによって、相当に増大した。
- ・分野横断的な研究教育体制の確立。
- ・拠点の中核機関である「沿岸環境科学研究センター」への学内支援や協力体制の充実(生物環境試料バンク設置、教授ポストの増員、スーパーサイエンス特別コースの設置等)。
- ・採択後、すぐに「COE推進機構」が設置され、招聘教員やポストク等の研究者雇用がスムーズになった。
- ・大学院外国語学研究科の再編をもたらし、新たにグローバル・スタディー研究科を新設することにつながった。
- ・拠点内外を通じた学内共同研究の推進・大学院教育環境の整備。
- ・海外研究者や研究機関との交流による国際的な教育研究環境の整備が進んだ。
- ・COE研究員としてポストク(COE研究員PD)の採用や、研究に参加する大学院博士後期課程在学生の経済支援を行うと同時に、本COE採択を契機に、大学独自予算で博士前期課程修了者をCOE研究員RAとして採用する制度が発足するなど、大学院組織の強化が可能になったことが大きな効果である。

1. 21世紀COEプログラム事業について(中間評価等の状況を踏まえてお答えください。)

(2) 本プログラムの効果等について

- ③-1 本プログラムに採択されたことによる世界水準の拠点形成の推進に関してどのように思われますか。
- ③-2 設問1. (2) ③-1で、「非常に進んでいる」、「進んでいる」と回答した場合は、③-2-1「人材養成面」、③-2-2「教員の研究活動面」でそれぞれどのような具体的な効果・成果があったのかについて、回答願います。

③-2-1「人材養成面」

◆本プログラムによる大学院学生を中心とした人材養成面における具体的な効果・成果について(複数回答可)

- 1) 学生募集への波及効果
- 2) 学位授与率の向上
- 3) 学修・研究環境の向上
- 4) 経済支援(リサーチ・アシスタントなど)の充実
- 5) 学生の流動性の向上(学部・博士課程(前期)学生への波及効果・活性化等を含む)
- 6) ファカルティ・ディベロップメント等の組織的教育体制の推進
- 7) 体系的なカリキュラムの改善・充実
- 8) 学生の研究活動・水準(学会発表・論文発表数)の向上
- 9) キャリアパス形成への効果
- 10) 国際化の推進・向上
- 11) その他

設問1. (2)③-2-1で「11) その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

(審査・評価担当者)

- ・大学院生への経済的援助による大学院の定員充足率の増加。
- ・2)、4)、8)について効果が現れていると思うが、本プログラムに参加している大学院生とその他の大学院生の研究環境・経済支援に大きな格差が生じている。若手研究者の将来を考えると、当該拠点の担い手養成の他に、科学の将来の発展を念頭に長期的な視点に立つことも重要で、視野の広い教養を身に付け、独創性の豊かな若手研究者を養成することが望まれる。そこで、COEとは切り離して、大学院生の経済支援の方策の工夫をお願いする。
- ・4)について、中央の大学においては経済支援は充実した。COE資金の使い方は中央と地方の大学で、大きく異なる。地方では山分け的になって居り、人材養成という面で役立っているとは思えない。
- ・拠点により大きく異なり、画一的な判断は出来ない。
- ・拠点により効果・成果の段階が異なる。
- ・講義や研究において他の教授との連繫を考えるようになった。研究でもそうやってゆくとされる。
- ・国際シンポジウムの企画運営を任せるなどにより、学生を早期に自立型研究者に脱皮させる工夫が進んだ。

(採択拠点リーダー)

- ・ COE 拠点形成費による種々の博士課程学生支援策を試行した結果として、博士課程就学生の大幅な増加が進んだ。今後、博士一貫コースの導入、および各教員が獲得する競争的研究資金による博士課程学生への経済的支援を推進することが、本 COE に密接に関連する電気・情報系5専攻のコンセンサスとして定着しつつある。
- ・ 当 COE プログラムに参加する教員数が比較的少ないため、実験設備の整備に資金を使うことができた。大学から PhD 学生のための奨学資金援助が出たために学生を確保することができた。
- ・ ウェブ教材開発に向けて言語学と言語教育学の教員の間に関連関係が構築された。
- ・ 最先端研究分野における博士課程院生の育成が可能となった。
- ・ 事業推進担当者間の共同研究による新領域の開拓・大学院生に対する研究教育の多様化が促進され、事業推進担当者のみならず、大学外から採用した優秀な若手教員を含めて複数の教員による融合教育が進展した。
- ・ 異なる専攻間の交流と教育・研究への共同作業が活発に行われた。他専攻や他研究科の教員を、博士課程院生の副指導教員グループ(アドバイザーボード)に加える仕組みが確立し、積極的に活用されている。
- ・ 学生独自の力による研究活動の推進が顕著であった。
- ・ 海外での経験による学生の研究意欲の向上。
- ・ 21 世紀 COE プログラムの意図する目的意識をしっかりとって研究に取り組む学生が増えた。
- ・ 専攻、研究室を越えて、博士課程の学生が自らの研究テーマについて他研究室の学生とディスカッションする機会が得られた。
- ・ プロジェクトマネージングコースという全く新しいコンセプトの人材育成システムを設置し、アカデミアでなくビジネスのフロントで活躍している方々を特任教授に迎えたことにより、これまでの大学の人的資源では難しかった実験的試みができている。
- ・ 学生の研究活動における意欲や自主性の向上。
- ・ 開始前から世界水準の拠点形成があったが、学生及び若手研究者の国際競争力の向上が促進された。
- ・ 本年より開始される EU の第 6 期科学技術基本計画の重点プロジェクトである ACGT(Advancing Clinico Genomic Trials on Cancer)に EU 以外では唯一のメンバーとして参加を要請された。全体は 25 グループで、北大はウェブ上の知識連携の技術を応用してバイオメディカル GRID コンピューティングの基盤アーキテクチャを担当する。
- ・ 外部機関へのインターンシップの奨励。
- ・ ウェブ外国語教材の開発に大学院生を多数参画させた結果、言語理論と言語教育における専門性が身に付いただけでなく、情報リテラシーに関しても顕著な向上が見られた。
- ・ 大学院生を中心とした若手の学内外・国内外の交流が活発化した。
- ・ 定期的な国際研究集会の開催により、ことに若手研究者がこの種の学会運営や、国際的な研究者交流の経験を積んだこと。
- ・ 若手研究者による、学会(「宗教と社会」学会等)での研究発表における企画運営等主体的で学際的な研究活動の活発化。
- ・ 地域研究の教育と研究において、単に史資料基盤が整備されたことにとどまらず、その発掘と操作に関しても明確な指導体制を確立しえたこと。
- ・ COE の HP をみて受験したものも多く、大学院入試には大きな効果があった。
- ・ ハイインパクトファクターの学術誌への論文掲載や学会賞等受賞者の増加など、学生の研究の質の向上がみられた。
- ・ 大学院卒業後、留学を希望するものが増加した。
- ・ 本拠点で行った国際的にトップの研究者による(ハーバード大学歯学部長ら)外部評価は本拠点に対して、高く評価するとともに、更なる大学の活性化に向けて多数の有益な提言を頂くことができ、極めて有意義であった。
- ・ COERA、あるいは COE ポスドクの採用により、大学院生の研究への参加意欲が高まった。
- ・ 平成18年度より医歯薬学総合研究科に熱帯医学修士課程(1年)が設置されることになり、より充実した人材育成が可能となる。
- ・ 低侵襲手術トレーニング室を設置し、新規開発機器の評価だけでなく、大学院生に実践的なトレーニングを行い手術技術が著しく向上した。医工連携室を設置し、理工学研究科の大学院生との共同研究が強化された。
- ・ 他大学の COE プロジェクトとの連携による異分野間の教育研究連携の推進
- ・ 学振 DC の採用が増加している。多数の院生に対して、世界でトップクラスの研究者との、個人的な付き合いの機会が与えられたことは、彼等にとって、とても大きな効果として現れている様に思われる。国際学会の発表の場においても、それらの研究者との繋がりが、彼等の自信に繋がっている様に思われる。
- ・ 院生の教育の高度化、体系化のため、工学部と理学部が協力して新しい前期課程専攻が新設された。
- ・ 大学院博士後期課程学生の国際会議での発表数が顕著に増加した。これは本プログラムによる財政的支援が不可欠であった。
- ・ 横断的な研究教育テーマによる人材育成により、高度な知識を備え、幅広く社会に貢献する意欲が育成されている。
- ・ 社会への関心の増加と交流への具体的取組・研究教育活動のマネジメント等への参加を通して、広い視野と自

主性を獲得することができた。

- ・大学院生のみならず、ポスドクの雇用により、若い研究者層の育成に大きな効果が上がっている。
- ・ポスドク研究員を世界に公募を出して雇用しているので、彼らが大学院生に良い知的刺激を与えている。また、このことで拠点の国際化が進んでいる。
- ・On the job トレーニングの組織化。
- ・「大学院生においても、英文での論文執筆が重要である」という認識を共有し、研究拠点の専攻にアカデミック・ライティングやアカデミック・プレゼンテーションの科目を導入し、成果が上がりつつある。
- ・多数の企画ごとに学外研究員との交流が日常化したため、若手研究者にとっては学外の一流学者への事務担当者としてのやりとり、研究会等を通じ、自分たちの研究水準を客観的に見る機会が増えている。研究奨励を海外派遣という形で行っているため、若手研究員がいつでも短期で海外に行けるという条件が充足されつつある。
- ・学外のポスドクなど若手研究者をCOEフェローとして採用したこと、及び海外拠点を設立して派遣したこと等により、人材育成面で優れた効果があった。留学生に対する財政支援により、人材育成と国際交流に大きな成果があった。
- ・COE スチューデントのミッションスピリットの醸成。

③-2-2「教員の研究活動面」

◆本プログラムによる教員の研究活動面についての具体的な効果・成果について(複数回答可)

- 1) 研究成果(被引用論文数、著書・論文数、国内外の学会発表等)の質的・量的向上
- 2) 外部資金獲得への波及効果
- 3) 学内プロジェクトの推進
- 4) 共同研究、研究プロジェクトの推進(国内外の大学・研究機関・企業等)
- 5) 教員の流動性の向上(海外を含む)
- 6) 若手教員(ポスドク等を含む)の研究環境の向上
- 7) その他

設問1. (2)③-2-2で「7) その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

(審査・評価担当者)

- ・学生の海外派遣や外国大学との共同シンポジウム開催が可能となり、多くの拠点で今までになかったレベルの国際化が進んだ。
- ・学内連携の推進による分野融合効果。
- ・教員募集への外部からの関心が高まり、優れた研究者が集まっているところもある。
- ・拠点により大きく異なり、画一的な判断は出来ない。
- ・多くの研究者をグループに入れようとして、拠点の目標を広くあげすぎ、それぞれの研究者が個別の研究のレベルを上げている反面、拠点の目標に向けて求心しえていない例が見受けられる。
- ・COE 自体は研究活動の活性化にプラスである。しかし、他の面では「すでに COE となっているので、もうこれ以上支援の必要はない」という逆効果がでる可能性は否定できない。
- ・専攻や教室単位で COE を組んでいる場合には、積極的な姿勢とそうでない姿勢を示す教員が居るように感じる。
- ・今後期待はできるが、この数年の期間ではまだ目に付くほどの大きな効果は現れていないのではないかな。
- ・学術が本来国際的であることが理解されたと思われる。

(採択拠点リーダー)

- ・各教員の個別的な研究を横断する研究領域を創造する契機となった。具体的には、個別各国の地域研究から比較政治学を生む大きな効果をもたらしてくれた。
- ・海外研究者・研究組織との連携や研究会への参加の道が拓けたこと。これまでなかった日本漢文学関係のレフェリー付専門誌「日本漢文学研究」を創刊したことなど。
- ・5年期限の特任助教授を採用し、若手の研究の活性化を図った。
- ・上記 1)から 6)に加えて、当 COE の中核的部局「発生医学研究センター」は全教員に 5 年の任期制を導入し、また、12 名の教授全員が他大学卒業生であるなど、流動性がもともと高いが、それでも、COE 事業の実施により、流動性の重要性が再認識され、その堅持の礎となった。
- ・当 COE が実施した公募・審査型の若手研究者の雇用事業や研究支援事業による自立的な研究者の育成。
- ・ポスドクなどの活躍の場が増えた反面、書類の数も増えており研究効率の改善が求められる。
- ・学内での共同研究が進み、隣接研究室が何をしているのか解らないといった状況が消失した。
- ・海外拠点との連携の推進と、共同プロジェクトの提案・採択。
- ・拠点を通じた教員間の連携強化による大学院生の複数専門分野の共同指導。
- ・大学を超えて、海外研究機関分野との直接連携の実施。

- ・本拠点の名前を冠したシリーズをオランダの言語学専門出版社より刊行し、事業推進担当者のみならず、本学からも多数の教員が先端的な学術論文を寄稿した。
- ・アジア諸地域において消滅の危機に瀕する史資料の保存共有活動を通して、単に大学が発信する国際協力のモデルを提示しえたばかりでなく、研究活動の社会的還元にも道を開きえたこと。「地域研究コンソーシアム」や学会組織との連携を通して、「史資料コンソーシアム」形成に向けた議論の場を確立しえたこと。
- ・「生物・生態環境リスクマネジメント」という新しい複合領域について、その基本的な理念と方法論が提示でき、文理融合の研究集団が形成され、新専攻が設置でき、継続的な拠点形成ができた。
- ・21COE 産学連携シンポを毎年開いており、そこから共同研究が生まれている。
- ・ポスドク研究員の専門家志向が上昇し、大学教員や国公立の研究機関への就職が増加した。
- ・外部から導入したシャペロン教員により、研究面教育面の一層の高度化と多様化が達成された。
- ・医工連携の共同研究が促進された。臨床検体保存管理室を設置し、Translational Research に重要な臨床検体を厳重に管理する体制が構築された。基礎教室と臨床教室との強力な連携による Translational Research が促進された。
- ・「people-centered-care」を目指してプログラムを推進しているが、新しい医療を decision-making する上でのプログラム開発などが進み、RCT によるエビデンスの高い研究成果を世界に向けて発信している。また、community-based-participatory research をわが国で先んじて取り入れ、community 全体の健康レベル向上への方略の評価を蓄積しつつある。
- ・専攻や研究科をまたがる教員の緊密な交流が生まれ、様々な局面でより広い視野からの対応が検討されるようになってきていると思われる。これまで以上に、国際的な評価に配慮した、研究活動に励む傾向が強くなってきたと感じられる。
- ・基礎・応用、物理・化学、実験・理論などの実質的共同研究が開始され、従来の教員間の共同研究とは一線を画した共同研究が具体化された。
- ・プログラムの事業活動で忙しくなったために事業推進担当者の研究成果は量的には多くないが、質的には向上しており、ポスドク等の業績を含めれば総体として質的・量的に格段に向上している。
- ・新分野への進出への意欲が向上している
- ・間接的な効果かと思うが、本プログラムに採択されたことによって、大学の経済支援を得ることができ(非常勤講師の雇用経費)、教員の教育負担が軽減されたこと。これによって、研究に割く時間が大幅に増加したことがあげられる。
- ・官・民との協調関係が飛躍的に向上した。
- ・海外の研究者をワークショップに招聘したり、彼らと共同研究を行ったりすることで、拠点の国際化が進んでいる。
- ・教員間での研究や教育に関するコミュニケーションが増加し、新たな改善策に関する提案が従来以上に生まれるようになった。
- ・国内外の諸団体(学会、日本学術会議、弁護士会、自治体、外国の研究教育機関・外国の法曹界等)との連携基盤が確立され、研究成果と課題の共有が進んだ。これにより成果が飛躍的に増大しただけでなく、WEB サイトの活用による成果の国際的交流が盛んになった。
- ・私立大学の場合には、大学院生やポスドクの研究スペースが脆弱であったが、21 COE により、彼らの研究環境の整備に役立っている。
- ・地域社会との連携に関心が深まった。
- ・当該分野への大学内外の関心・求心力が高まり、COEプログラムに選定される以前と比較すると、研究成果のアウトプット効率が向上した。

③-3 設問1. (2)③-1について、「あまり進んでいない」、「全く進んでいない」、「どちらともいえない」と回答した場合は、その理由について、具体的にご記入ください。

(審査・評価担当者)

- ・大学によってまちまちであるが、進んでいると判断されるところでも、多くは本プログラム採択以前から、すでに水準が高かったものがほとんどである。
- ・研究、人材養成共に、ある効果があったことは事実だが、世界的水準と言われると、やや疑問。
- ・学生、若手研究者支援に多くの資金が投入されて代表格研究者の研究費は実質的に減少している例が多く、研究の革新的展開に十分対応できたかどうかやや問題がある。
- ・中間評価に関与したプログラムのほとんどすべてにおいて「国際的な視野」(世界における競合相手の状況、それを踏まえた優位性の第三者的な自己評価など)がかなり欠如している
- ・シンポジウムなどの開催は活発になったことは評価するが、いわば活動のための活動といった面もあったのではないかと。また拠点形成という競争の中で、本来であれば大学法人を超えて共同研究すべき課題について「成果」や「活動実績」を奪いあうような側面も見受けられた。プラス面とともに、こうしたマイナス面にも配慮すべきだと思う。

- ・研究で世界水準に達している拠点は非常に少ない。技術融合分野へのチャレンジ(先生のスクラム)が弱い。
- ・「進んでいる」と判断したが、他方では「あまり進んでいない」という側面も少なくない。ことに「世界水準の拠点」というには不満足が多いが、そもそも人文系学問に対して、それを正面から要求するには無理がある。
- ・元々世界的水準にあるところでの拠点形成にあっては、21 COE プログラムがなくともある程度の拠点形成ができ、それを推進できる状況にあった。その一方、このプログラムによって拠点形成が強く促されたところもある。従って、ケースバイケースであってひと括りにして、推進効果の有る無しを云々することは出来ない。
- ・(人文科学に関する限り)一大学中心で世界水準の拠点を形成するのはそもそも無理ではないか。全国的に一流の研究者を糾合した組織を考えるべきではないか。
- ・COE 計画は、機関を前提としているが、研究所やほかの研究機関においては、積極的な意味があったかもしれないが、大学学部、大学院などの教育機関においては、教官の専門の個別性が高く、統合的な計画を立てにくい。
- ・「進んでいる」と評価しうる拠点もいくつかあると思われるが、大半の拠点では資金獲得が主目的となり、そのための諸雑用等に時間を奪われ、逆に、じっくりと腰を据えた研究ができない状況に陥っているところが多いと印象をもたざるを得ない。
- ・人文科学の領域では、情報収集・蓄積、アーカイブの構築においては、一定の成果が見られるものの、具体的なオリジナルな研究成果という点では、日本独自の文化の領域を除いて、目に見える進歩や成果があがりにくかったように思われる。ある分野の大枠の中での総花的成果の結実という印象が強い。
- ・大学単位で事業が進行するため、大学間の壁が高くなり、有効な拠点形成の阻害要因となっている。
- ・オーバードクターの問題を一時的と思われるが新たに引き起こした。

(採択拠点リーダー)

- ・本拠点の眼目は文理融合の新しい領域を切り開くことであり、その意味では国際的な連携や拠点形成、更に教育面での基礎的な環境作りにかかなりの成果が見られたと自負するが、当該分野に即応する既存専攻がなお存在しないため、人材育成の面で数字となって現れにくいらいがある。

1. 21世紀COEプログラム事業について(中間評価等の状況を踏まえてお答えください。)

(3) 採択拠点(274拠点)について

② 5年間の事業期間についてどのように思われますか。

- 1.長い
- 2.適当である
- 3.短い
- 4.その他

設問1. (3)②で「その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

(審査・評価担当者)

- ・採択件数を少なくして、長期間継続を約束しながら、評価に耐えないところを入れ替えるようにすべきではないか。
- ・既存の複数の組織を集中し、一大組織とするような、大がかりなものについては、むしろ多すぎる気がする。それに対して、比較的小規模ながら積極的なものについては、まずまず適当な数ではないのか。期間については、拠点形成計画の内容によって判断は異なり、「長い」と感じるものも「短い」と感じるものも存在する。
- ・5年間でしっかりした評価を行い、優れたプロジェクトは10年間程度の継続的支援が必要。
- ・本事業に適合するテーマは比較的短期研究に限られるという問題がある。
- ・第1期5年間の実施期間は2年目の中間評価を含んで適当な期間である。しかし、研究教育の実質的具体的成果の評価は5年間の組織変革と研究者の募集、養成後に生まれる。5年間のみで成果が出せるのは既成の大きな大学と研究機関のみであろう。長い目で見て育つ研究教育機関の育成と評価には、第2期COEを実施して第1期COEの選考の現実性を追求評価すべきである。
- ・5年は工学系の場合は適当であるが、バイオあるいはライフサイエンス一般については、やや短期過ぎるのではないかと。データを得るのに必要な期間が一般に長いことから7年間がバイオでは妥当かと思う。
- ・一律5年間に決める必要はないと思う。大学、地方如何で5~10年の幅を持たせたらいいかがか。
- ・どのような研究の拠点形成にするかによっても、自ずから期間は異なるはず。平均すると、5年間くらいが適当なのかもしれない。
- ・拠点の維持も視野に入れた事業のあり方を検討すべきである。
- ・特に人文科学の場合、さらに長期かつ全国規模の事業であることがおそらく必要。
- ・各プロジェクトごとに、2-7年程度にするのが良い。
- ・5年間でより良い拠点形成の緒についたものについては、その後をも考え、より強固な拠点形成を支援するシステムがほしい。

- ・専門分野により異なると思うが、植物バイオに関しては5年では成果が判然としない。7－8年が適切であろう。
- ・5年間はほぼ妥当であるが、事業規模に応じて、今少し融通性があってもよい。
- ・5年間で制度基盤を構築するという目的なら理解できるが、成果を出すのは無理である一方で、長くすれば成果が出る訳ではなく、制度作りの事業と、世界水準達成のための研究・教育事業とを分けるべきだろう。世界水準の研究テーマの実施では、5年間というのは決して短くない。
- ・準備期間を1年おいてから本申請をするくらいの余裕もあってよいのではないか。その意味では7年くらい(博士課程の論文作成と若手振興も含めて)ではないか。
- ・事業期間は適当であるが、準備期間が十分でないので、事業期間が有効に生かされていない。
- ・第一段階(制度設計と助走実施期間)は3年位にして、その評価に基づいて、拠点数を絞り、第二段階の期間は5年とする。
- ・まず第1回目としては適切。これからの制度設計においては改めて検討すべき。
- ・長期のため、採択された後、安逸に流れる傾向がないとはいえない。日常化させないための自主的求心性の評価を新しく考えるべきであろう。
- ・分野、課題、大学規模、予算規模、設備投資の条件などによって、3年がよいものもあれば、5年が適当なものもあるだろう。3－5年間のフレキシビリティがある方がよいかもしい。

(採択拠点リーダー)

- ・大学院生の教育システムの充実と若手研究者の体系的な育成のシステムを構築して、さらに世界の最先端研究の拠点形成を目指すなら、5年は明らかに短い。10年を一区切りとして、20年くらいでやるべきである。
- ・当 COE では、研究推進と人材育成は不可分なものと考えて、活動しており、大学院生、ポスドク、ポスト-ポスドク(PI 予備層)の育成サイクルを考えると、適宜中間評価を経た上で、7年程度欲しいと思うが、5年の事業期間の成果を踏まえて、改善すべきところは改善して再度5年の事業を公募・審査を経て実施する方法でもよいと考える。
- ・真に世界的な拠点形成を行うには単一の5年プロジェクトでは明らかに短すぎるが、適切な後継プロジェクトがある場合は、5年程度ごとに更新して緊張感を保つのは有益と考えられる。
- ・研究に関しては妥当な期間であるが、大学院生の教育(研究を含む)としては短い。教育に関しては、より継続性のある制度を望む。
- ・「研究」は5年でもよいが、「教育」は10年くらいかけてDCへの経済支援を続けないと、DC入学者数は増えないし教育効果も見えてこない。
- ・21st-COE で拠点形成し、我が国を代表する COE が、継続してその分野を代表する海外連携の要として、継続した活動を行うことが必要不可欠。これを実現する支援を切望する。
- ・5年という期間はプロジェクト研究などに関する期間としては適当であるが、拠点形成という人や組織に係わる COE の場合には最低10年が必要であると考えられる。
- ・5年間を1単位とすることはよいと思われるが、それを反復継続できるような体制とすべきである。
- ・5年間といっても実質4年半であり、いったんの区切りがあっても良いが、良いプログラム(1/2程度)にはさらに数年間は数分の1の額でも継続的支援がほしい。
- ・真の拠点化に向けた長期的な育成策が必要であり、それは、2期、3期へとつなげて行ってこそ実現できるものである。次期に向けた制度整備を是非ともお願いしたい。
- ・事業内容だけでなく事業期間も中間評価の結果に基づいて変更・再設定する。
- ・成果をあげるにはかなりの時間が必要です。他方、一人の Project Leader が長い間かかわっているわけにはいきません。1期4年、2期計画のような連続性が必要かと思えます。
- ・再評価を要する場合もあり、下位の10%程度は、3年目の中間評価の結果を厳しくとらえ、入れ替えを含めた検討も、全体の活性化のためには必要ではないか。
- ・研究に関しては適切であるが、教育、人材育成に関しては医歯学系の場合、10年単位(学部6年、大学院4年)で考える必要がある。
- ・5年間という期間は適当と考えるが、人材育成は切れ目なく連続しており、終了後の計画が不明であっては長期的展望を持ってないので、今後は長期的展望を示していただきたい。
- ・一つのプログラムとしては5年間で大きな不満はないが、本プログラムを実質的に成功させるためには、優秀な大学院生を中心として立ち上げたシステムを息長く持続することが重要。その点で、21COE プログラムのようなプログラムが定着することを強く希望する。
- ・拠点形成期間としては5年程度で区切りを付けることが適切といえる。その後の制度的継続性が不確定であることが、拠点運営上大きな問題で、特に博士課程学生の RA としての雇用上は制度的欠陥となっている。
- ・焦点を絞った研究としては適当な期間であるが、付随した教育プログラムに関しては、5年は短すぎる。博士課程は3年であり、RA依存の留学生は、(2年半での打ち切りも含め)実質2期しかサポートできない。
- ・組織の活性を持続するためには、期限が必要であり、一つのプロジェクトとして、5年間は妥当な長さである。
- ・課題によっては5年間でもよいものがあるが、環境に関する課題などでは、拠点形成－研究成果が明確になるためには、長年月の成果観察が必要である。さらに、構築した海外共同研究組織を維持するためにも10年は必要である。

(4) 補助金額について

① 貴拠点の採択分野における適当な補助金額についてどのように思われますか。

1. 1,500万円以下
2. 1,500万円～2億円
3. 2億円～5億円
4. 5億円以上
5. その他

設問1. (4)①で、「その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

(採択拠点リーダー)

- ・国が設定する事業の性格にもよるが、当 COE としては、申請当初に示した約 2 億円が、当 COE の組織特性と活動計画に照らして妥当な額と考える。
- ・額は組織の形態などによって決定すべきであり、基本的にその予算で計画のすべてが実行できるようにすべきである。他の研究資金で研究しつつ 21 世紀 COE プログラムでさらに上乘せする(その逆もある)のは資金の効率性、研究内容の重複から無駄である。また研究資金のみでなく施設・設備も含めて総合的に実施するのが望ましい。
- ・形成される拠点の規模により一概には決めがたいが、本拠点の場合、研究者・大学院生の研究、遠隔にあるキャンパス間での教育(遠隔教育システム)を考慮するならば、5億円以上必要である。
- ・教育、若手育成中心であれば、2 億円～5 億円が適当である。一方、研究重視なら5億円以上が適当である。
- ・欧米の主だった研究室は、ポスドク、博士課程学生合わせて 10 名程度というのが目安である。それを保障していくことが、永続的な拠点形成に繋がる。その意味で、世界的な拠点化のためには、メンバーを選んで、参加メンバーあたり 2000 万円は保障されるのがよい。
- ・事業推進者数にもよるので合計金額については何とも言えない。研究分野にもよるが、本分野の場合には、事業推進者当り 500 万円ー 1000 万円プラス拠点当り 2000 万円が適当。
- ・我々のプログラムは年間1億3千万円の補助金で運営しているが、計画は2億円を超える予算で立案したものである。実際に運営してみて、大学院生を中心とする若手研究者(とその予備軍)の研究環境を改善することには成功しているが、本プログラムの成果として研究成果の飛躍的な向上を期待されている点を考えると、研究資金の不足は否めない。
- ・事業推進担当者が 20 名規模、従事する後期課程の学生数(COE 研究員)が 30 名規模の大型プロジェクトであり、大型共通設備の拡充・保守と、COE 研究員の育成・経済的支援を両立させるためには、2 億円/年程度が必要である。
- ・総合研究所の運営は事業そのものであるから、20以上の企画と国際シンポ等を実施するには事業経費が非常にかかる。本拠点にとっては、2億円が必要な経費と思っている。
- ・当該拠点では拠点形成費として2億弱を使用している。これに加えて、それと同額程度の研究費が必要。
- ・採択される場合はできるだけ申請内容に近い額を考慮されることが望ましい。

② 補助金の経費の範囲・会計手続き方法等、予算執行上の改善すべき点がありましたらご記入ください。(自由記述)

(採択拠点リーダー)

- ・主なプロジェクトの一つに外部からの優秀な主任研究員の採用と研究費の支援があるが、COE補助金では大学共通機器や動物飼育費などの施設利用料が支払えず、帰国したばかりでまだ時間的に科研費などの外部資金を得ることのできていない研究者にとっては不自由を感じた。
- ・次年度の予算が全く判らず、研究員の確保に苦労した。中間評価の前後で予算は一定であってほしい。例えば、科学研究費のように2～3年単位の予算がわかれば計画が立てやすい。
- ・補助金の額面が変動しないことを望む。
- ・補助金の一部が大学院生およびポスドクなどの人件費に使われているため、予算のできるだけ早い提示をお願いしたい。
- ・補助金の額が毎年、変動するため、内定額が判明してから短時間での経費執行計画作成に苦慮してきた。ことに研究員等の次年度の雇用や外国人招へい計画を適切な時期に決定することが困難である。さらに補助金内定額が前年度実績よりも減額された場合には、研究員等の継続雇用や外国人招へいといった事業計画の修正を行わざるを得ない場合も生じうる。
- ・四半期ごとの経費執行計画作成はかえって活動を制限している。事業実施計画の年度内区分は前半、後半程度が

適切ではなかろうか。本補助金に限らず、年度を超えた予算執行について、より柔軟な運用を可能としていただきたい。

- ・暦年で(12月に) 予算残額を0にする経理制度には無理がある。せめて、会計年度単位にしてほしい。
- ・間接経費の配分が始まった点は、大学や拠点の裁量幅が広がり、事業の新たな展開にもつながるので大変歓迎する。
- ・補助金の使用条件については、拠点形成テーマに沿った内容であれば、自由度を上げてほしい。
- ・本プログラムの開始直後には、予算執行にあたり制限が多く、新しいスキームの実施に困難を感じたこともありました。これも順次解決されて来たと思われまます。
- ・博士後期課程学生へ、給料ではなく、奨学金として支給ができるようにして頂きたい。
- ・本補助金は、他の外部研究資金に比べて、範囲が広く、制約が少ない点が評価できるが、他の外部研究教育資金との併用などに大きな制約があるので改善を希望する。
- ・使用できる範囲が広がったことは評価する。
- ・これまで COE 研究達成のための研究環境整備に経費が利用できず不自由したが、間接経費がつくことになり、大幅に改善された。今後この点について、一層留意していただきたい。
- ・後期博士課程に進学が確定している修士課程の学生に対しても RA シップを与えられるようにすべきである。
- ・平成 17 年度からの間接経費を含め、非常に有効に使用可能なプログラム経費であると考えます。
- ・他の補助金等に比べ大変使いやすいつ感じています。今後も、このような柔軟性のある補助金の増加が望まれると考えています。
- ・学内において部局間の会計処理の仕方が異なっているケースもある。COE 会計システムが十分に理解されていないために、本来支払い可能な項目も部局レベルの事務判断で不可能となる場合もあるようにみえる。COE ホットラインのように事務的、会計的に疑問が生まれた場合の対応窓口を学術振興会に作れば、混乱は解消されるかもしれません。
- ・学内手続きに自由度が欠け、経理書類作成に莫大な時間を要している。
- ・留学生の奨学金に全く使えないのは、きわめて不都合である。
- ・本プロジェクトの補助金は研究費ではないにもかかわらず、本プロジェクトを持っていることによって他の競争的資金が取れにくくなったと感じる。

(4) 本プログラムの今後の在り方を考えるにあたって、世界的水準で当該学問分野をカバーしうる研究教育拠点の形成のために、必要な点について、回答願います。(複数回答可)

- 1) 国内機関(大学・研究機関等)との連携による研究教育拠点の形成
- 2) 国外機関、研究者、学生との連携による研究教育拠点の形成
- 3) 博士課程在学者(博士課程(前期)の学生を含む)への経済的支援の拡充
- 4) 外国人研究者の活躍促進(制度的・財政的な面を含む)
- 5) 若手研究者の自立支援(制度的・財政的な面を含む)
- 6) 女性研究者の活躍促進(制度的・財政的な面を含む)
- 7) その他

設問1. (4)で「7) その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

(審査・評価担当者)

- ・選定に当たって、あまり制限的な方向付けをしないこと。そのまま受け入れることが出来るかどうか、短期的な成果だけに集中しない選定が必要。
- ・本当に重要な研究分野、領域を設定し、その分野で大学間の連携によって本当のCOEを作ることが大切である。
- ・本プログラムは、そもそも、大学間の連携を考えたものではない。しかし「世界的水準で当該学問分野をカバーしうる研究教育拠点の形成」として考えれば、1)は、少なくともある場合には必須である。大学間でスタッフを入れ替えることも含め、強力に進める必要があるのではないか。
- ・各大学でそれぞれの特徴を出すこと、特に、それまでの歴史と実績を踏まえた着実な展開が重要と思うので、それを確立した上で、外との連携が必要な場合はそれが可能なようにしておくのがよい。
- ・大学院生の修士課程1年次からの充実した支援体制が必要。
- ・国内の政策立案機関やコミュニティとの連携について、大学を一つの拠点にする構想を重視すべき。
- ・3)については、COE 拠点形成のみでなく、広く人材を養成する視点での支援(COE とは別?)をお願いしたい。
- ・5)よく知られているように、ポストドクターフェロー(PDF)終了後の若手研究者の、いわゆる出口問題が深刻な状況にある。そこで、COE 拠点が雇用するPDFの将来の職についての考えを申請書に記載するよう求める(雇用者の意識を高めるため)。
- ・6)『科学技術に関する基本政策について』に対する答申案に「期待される女性研究者の採用目標 自然科学系 25 %」が盛り込まれていることを勘案すると、各分野ごとに博士課程学生の女性比率を参考

に、申請に際して、研究組織や PDF 採用に女性研究者を加えることを求めている。

- 大学院生の経済的支援も目玉の一つだったが、COE に採択されなかった施設、グループに所属する大学院生との格差が顕著になったことによるマイナス面は考慮すべきではないか。
- 10年先を睨んで重要な技術領域(融合技術も含め)を選定し、国内外から有能な人材(異分野も含め)を結集した新しい研究拠点を設立することで世界トップレベルへの道が拓ける。
- 女性研究者への財政的、制度的改革を本気で考える必要があると思う。
- トップ 10 の次当たりの(10-30)研究科・専攻の数をもっと増やしその質を向上させる。土台のかさ上げが、トップも引き上げる。
- 新任教員への研究環境整備支援。特に、教授に昇任して、大学を移動した場合には、特別に申請できる科学研究費の枠を作る。
- 教員や博士研究員はもちろんのこと、大学院学生の大学間移動を促進するインセンティブを制度的・財政的に作る。
- 研究教育における新分野開拓の視点から、実業界との具体的な連携を研究費の配分以外の制度を作るべきである。
- 人文系の場合、プロジェクトに対して資金を与えるのではなく、優れた研究者を輩出している機関の基礎的な部分(基礎的研究費、大学院生の奨学金などの充実)に資金を投入すべきである。
- 野心のある有能な女性研究者の活躍を支援するために、実験補助員を雇用すべきである。レベルの高い研究と子育てを両立させることは実際には難しい。体力と時間が限られているので、これらを補助することにより、活躍を促進できる。
- 人文社会系の場合、学会を研究拠点化することの意味が大きい。
- 若手研究者や博士学生のキャリアパスがある程度保証されるようなフランス型の制度が必要。
- 拠点大学方式と研究ネットワーク方式とすくなくとも二つの方式が必要。現状では前者だけで、世界的研究水準が生まれるとは思えない。
- 既存の専攻の枠を超えた連携を拠点形成の必須要件とすることを提案したい。
- ポスドク研究者が独立して研究できる体制の整備が必要。
- 「よい教育は先端的な研究と共にある」ので、今回のように学部・研究科のみならず大学附置研究所・大学共同利用機関との連携に十分に配慮をすべき。
- 本プログラム参加研究者に対して、本務校における義務の軽減を図ることを公的に保障する制度化を試みる必要がある。過重な負担をしている研究者が多い。
- 学問分野によっては、市民社会や企業体、国際組織などとの連携を積極化することができると思う。よりユニークな形態で組織できるということは研究課題のユニークさをも生むと思う。

(採択拠点リーダー)

- 世界的水準の研究の遂行という点においては特に1)、2)が重要であるが、これは科研費などでカバーされる。COEのような世界的水準の拠点形成という点においてはやはり同一機関内での連携が中心となることが望ましいと考える。
- 分野別の COE での成果を踏まえて、分野を跨ぐ融合領域に関して複数の COE 間の連携による新領域の開拓を促進するポスト COE プログラムを期待します。これにより、各 COE での成果を合わせた更なる融合領域 COE の連携を促進して頂きたい。
- 優秀な人材を確保するために、5年以上継続した雇用制度を採用する必要がある。また、プロジェクト終了後のポストの確保のために、人材の重点配分、人材の流動性などについてプロジェクトの政策として明確にすべきである。
- 拠点の性格は一律ではない。拠点毎に違った価値基準が認められるのが好ましい。そのために、大学の世界的レベル化への指標が幾つか提示されることが望ましい。
- 大学院、あるいは本プログラムに参加した後の就職や留学の支援、優遇策が必要です。例えば、私は個人的に NIH と UNC に 5 つの有給のポスドク枠を確保していますし、帰国後は教官への採用や研究室の主任への任命などを積極的に行っています。このような支援を大学内、および社会的な制度としてもっと積極的に若手研究者に対する思い切った支援を行う必要があると思います。
- 外国人研究者の参入を促すためには住居施設の整備が必須である。
- 国際研究拠点となるために、海外に拠点を持てるような仕組みがほしい。
- 研究者だけでなく、技術者(プログラマー、データベース作成者等)や高度専門職種(デザイン、出版等)の人材などを加えた拠点作りにより、研究成果を社会に還元する体制の強化。
- 5年~10年を見越した教員ポストの配備(学内支援のみでは不十分)。
- (5)の項目はすべて必要と思う。また、事業推進担当者は大学教員として教育活動に従事しているが、法学系では法科大学院や政策大学院での教育の付加がかなり重く、世界的な研究教育の拠点形成の上で難しい問題となっている。個人としての努力は最大限に行っているが、実態に即した、何らかの制度的・財政的支援を考えていただけると有難い。

(5) 上記(1)~(4)について、その他、お気づきの点、御意見等がありましたら、ご記入ください。
(自由記述)

(審査・評価担当者)

- ・博士課程(後期)在学者を研究者として認める一般的な原則を確立する必要がある。その際博士課程(後期)在学者を組織に縛り付けず、転学の自由を持たせるべきである。
- ・本プログラムの実施効果については、一般に中規模大学において大きく、多大の影響を与えた点である。一方、旧帝大系の大学においては学生の経済的支援が主な効果であり、大学自体への効果は少ない傾向が見られる。
- ・重要で基礎的であるが、長期的研究を要するテーマが疎外されるという問題がある。
- ・若手研究者を多く養成しても、競争の場としての職の不足が大きなネックになるという矛盾を、多くの機関が抱えている。
- ・より革新性のある人材養成策についての貢献が望まれる。
- ・**COE** が研究機関ごとの研究活動を求めたため、中小規模の大学等機関が参画しにくくなっている。小回りがきく機関が、国内・国外の機関と連携して有意義な拠点活動を展開する可能性にも、目を向けることが有効だろう。
- ・今後、「国際化」が重要になるが、これにはさまざまな障害があり、わが国が諸外国から孤立化しない方策を考えるべきである。
- ・世界的水準を謳いすぎると、優れた研究者を寄せ集めただけの水増しになる。個性ある、また特徴のあるユニークなものを優先して育てることが必要である。これがだんだんに世界水準になっていく。
- ・研究や教育のレベルで評価している限り、中央と地方の大学の格差は一層大きくなると思う。
- ・優れた人材が **COE** に自然と集まり、より優秀な研究・教育集団を形成できるよう流動的で柔軟な人事体制を作り出す必要があると思われる。
- ・オーバーポスクの問題について根本的に考える必要がある
- ・研究・教育資金の一極集中を避ける。多くの研究科・専攻には世界的な水準の研究グループが存在している。適切な施策により、それらを核にして、その研究科・専攻などが「拠点」に発展させることができる。世界的にみてもある水準以上の研究科・専攻の絶対数をもっと増やすことが、必要である。
- ・特定の研究テーマ支援を目的とするならば、国内大学間および国外機関との連携による **COE** を認めるべきだと考える。
- ・研究教育拠点多過ぎるので、決められた予算をもう少し重点的に使い、支援して、国際的競争力の向上を図るべきではないかと思う。
- ・競争的環境の醸成を目的とするのであれば拠点数が多すぎ、ばらまきの感を免れない。
- ・今回採択した拠点の中にはすでに世界的研究教育拠点として認められていると判断される機関がいくつかあるが、これらは総じて目的意識が薄いように感ずる。小規模ながらこれから世界的拠点を形成しようとする意欲に満ち溢れた機関と同列に扱うことについていささか困難を感じた。既存の **COE** は過去の努力の成果であり、これを更に発展させることが必要であり、まったく新しい拠点形成は更に重要である。「拠点形成」という言葉遣いを整理する必要がある。
- ・拠点選定に当たって、特にオリジナルであり、5年で成果を挙げるためには、総花的にはなりにくい、テーマの特殊性、具体性についての評価を厳しくし、アーカイブ的なテーマは排除した方がよい。(ノーベル賞的な独自成果を達成するためには)
- ・国で期待する拠点とは何か不明確である。国が期待する分野について、国際的に卓越した教育研究機能を有する博士後期課程の拠点を5年後に構築すること、そのためにスクラップアンドビルドして、5年後はその大学で自立的に拠点運営できることを基本的方針とすることをより強調すべき。
- ・教育効果が顕在化するには、かようなプロジェクトが5年では短すぎるし、その評価についても効果の高い方法を考えるべきである。
- ・わずかな経費で多大の効果をあげたという点で近年傑出した政策である。
- ・拠点のみに院生が集中する傾向が見られ、研究分野に偏りができている。
- ・本プログラムは、学界に新風を吹き込んだ点で効果大と高く評価。しかし、一旦採択されると、応募時の計画の実施状況が良好なものや低調なものとの差別化が資金面に限られている点が問題。やはり、制度は段階的に運営して、第一段階から第二段階に移るときは、採択数を絞ることを提案したい。資金面での差別化は、むしろ実施を困難にしているのではないかと思う。
- ・1大学を拠点とする制度を根本的に改めたらどうか。いまの制度では地方の大学は圧倒的に不利、いわゆる「名門大学」(研究者の数が多)に偏ってしまう。
- ・専攻を越えた組織作りという点で、研究者の意識の変化をもたらし、新たな教育・研究の枠組みが生まれたが、大学院生の経済的支援に関しては、在籍している研究科、専攻の違いにより不公平が生じたことは問題である。

(採択拠点リーダー)

- ・上記 1)から 6)はいずれも重要な事項と考えます。その重要性を認識し、改善目標を立て、実施計画を練るという、改善のためのパッション(情熱)をもった組織(大学)を支援する、予算配分を国策として望みます。
- ・本学には医・薬学部がなく、独自に医療コンソーシアムを立ち上げ、阪大・滋賀医大の研究者らと共同研究を進めている。現在の拠点を飛躍的に発展させるには他大学とのより有機的な連携が不可欠である。また代表者が開発した世界最小の放射光発生装置を利用したいという学外研究者も多く、彼らへの何らかの補助制度も検討していただきたい。
- ・大学院生博士課程の院生への経済的支援は国家的大計であり、一定水準を満たす大学院生には、生活できる途は確保すべきかと思えます。できれば本プログラムでの RA 採用のような時限的プログラムで行うのではなく、授業料免除などを含めたより恒常的な別の制度によって行って欲しい。
- ・上記の(5)本プログラムの今後の在り方に関して、国内の複数の機関から構成されるCOEや、国内機関と国外機関から構成されるCOEなど、複数の機関が1つのCOEを構成して拠点形成を実施出来ることが望まれる。
- ・諸外国の中で欧米ばかりでなく、特に科学・産業の発展の著しいアジア地区の求心的拠点となるべく、基礎を踏まえた実学的な内容を促進する研究教育拠点の形成が必要。
- ・世界的拠点を形成し、海外で認知された後、継続して海外連携を実施する組織(COE)を今後積極的に支援願いたい。
- ・海外の第三者による客観的な評価のための経費を計上すべきである。
- ・このプログラムの推進で明確になったことであるが、人的、財政的リソースが限られている人文科学の分野では、大学を超えた研究組織の創設の必要が痛感された。全国の研究者の中から当該分野の教員スタッフを選抜し、拠点のスタッフとして、全国の選抜大学院生を一時的にその組織に所属させ、博士論文を準備させるというような横断的組織である。
- ・私立大学の場合、施設、事務補助の経費の点でかなりのハンディキャップを負うことになる。
- ・今後拠点化のためにはポストドクの活用は不可欠である。しかし、今のように入種レベルの研究者がいるときには、JSPS のポストドクランクを上限に最低 250 万円レベルまで、3 ランク位に分けて考えていく必要がある。アメリカのポストドクは 300 万円までが圧倒的に多いことを考えるべきである。
- ・大学院専攻科等を中核とした拠点は博士課程学生の育成を、一方研究センター等を中核とした拠点はポストドク研究員の育成を主体とし、次世代の世界的拠点を支える中堅・若手研究者層を充実・高度化する必要がある。
- ・中間評価に基づく補助金額の増額(減額)の基準が明確ではなかった。最終評価の目安がまだ公表されていないため、拠点リーダーとして、先見性をもってグループ構成員への指導・助言がやりにくい。
- ・感染症研究拠点形成にあたっては、開発途上国への研究拠点設置が不可欠である。また、海外拠点設置に関しては、免税措置等種々の問題がある。これらを解決する支援体制を必要としている。
- ・適切な期間は分野や目的によって一律ではない。工学など応用研究面では5年は適当であろうが、基礎科学分野の研究では5年は短い。人材育成面では5年は短い。最低10年あるいはそれ以上が必要である。5年では修士1年が入学して1サイクルに過ぎず、効果を確認するのは困難である。
- ・実質的成果を一層上げるためには、もう少し事業担当リーダーにかかる負担を軽減する方策をとったり、大学への経理上の改善指導を強化したりすることが望まれる。
- ・拠点が、実質的な研究費を別途年度ごとに申請できる競争的予算配分制度があると望ましい。事業推進者が緊張感を継続して COE 事業に取り組むインセンティブにもなり得る。
- ・後期課程在学者には、現在の論文主体(研究成果重視)の評価に代えて、企業から期待される総合的な能力を修得し、それが評価される制度が必要である。
- ・事業推進を支援するスタッフとして、事務補助員を雇用し、必要な能力の向上等を図りつつ活用しているが、一定以上の学術的補助能力と素養をもつ補助者の候補者がなお少ない。待遇、業務管理方法等につき、多面的な検討と改善の余地があると感じる。
- ・拠点における研究開始時点において、それ以降に拠点が評価される基準を明示してもらえたら、その方向へ他教員をより誘導することができると考える。
- ・国内の研究教育諸機関のみならず、国内の自治体・日本学術会議・諸学会等および海外の研究教育機関との連携基盤がすでに確立されたところからすれば、5年間終了後にこの関係を終了させることなく研究センターや WEB サイト等を存続させることが必要であり、そのためには学内の取り組みだけでは不十分であることから、ポストCOE等による公的支援が必要であると考えます。
- ・研究や教育について相当の知識と理解があり、プログラムを運営・推進できる人材の育成が今後の課題である。
- ・真の研究教育拠点形成は、学内の他部局に気兼ねなく、存分に能力を発揮できるような特別な予算で独立に実施する方が効果が上がると思われる。
- ・プログラムにおける研究と教育の両立のため、教員の日常的教育業務の肩替わりのための非常勤講師雇用などのための予算枠が、公的に設定されているとよい。
- ・現在、各拠点間の情報交換は、各拠点のホームページの閲覧や、刊行物の交換等の形で、自主的に行っている

が、COE 事業全体はもちろん、関連分野に限定しても、必ずしも十分な情報交換がなされているとはいえないのが実状である。各拠点が、世界的拠点を目指していくために行っている工夫や努力について、あるいは克服すべき問題について情報を共有した方がよいと思われる点も少なくないと思われる。その点について日本学術振興会が中心となって、各拠点間の情報交換が可能となる仕組みを立ち上げることを期待したい。

- ・COE 拠点への、科研費等を含めた研究推進資金の重点的配分への配慮が必要であろう。
- ・現在の COE プログラムは、単一大学内組織であること、博士課程についての事業であること、が原則であるために以下の弊害があった。1)他大学に転出した教員とその指導下の学生を COE プログラムから除外せざるを得なかった、2)シンポジウム等で他大学からの参加者に支援ができなかった、3)博士課程に今後進む可能性がある修士課程の学生にこそ海外学会発表の援助等をするべきなのにそれができなかった。是非これらの点を改善して欲しい。
- ・COE が日本における研究教育に大きな刺激を与えたことは間違いない。とくに人文・社会科学系に与えた衝撃は決定的に大きく、その成果は今後、世界的なものとなっていくと思う。ただ、これまでのあり方からすると、拠点としての世界的認知に要する時間が5年では短すぎる。COE は海外でも注目されつつあるので、その成果をさらに長期的に生かしていく方策を考えていただきたい。
- ・5年間の補助期間満了後、評価の高いテーマ・大学については、支援レベルを下げてでも支援することが、当該分野の発展に資すると判断される場合には、継続支援をお願いしたい。

2. 審査について(採択時の審査の状況を踏まえてお答えください。)

(1) 審査の実施体制、プロセスの適切性

① 公募する際の分野(10分野)の設定についてどのように思われますか。

- 1.より細分化すべきである
- 2.適切である
- 3.より大括りにすべきである
- 4.その他

設問2. (1)①で「その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

(審査・評価担当者)

- ・ピア・レビューとしては、細分化すべきかもしれないが、公募・審査評価分野としては、あの程度で適当である。「学際・複合・新領域」分野などは、少なくとも採用のための審査に関する限り、あの広さで2年度とも適当であったと評価する。「生命科学」「人文科学」など他のすべての分野でも、細分する必要性は感じていない。
- ・数物系の例を挙げれば、物理の委員(特に実験系)が数学を評価するのには無理がある。内容だけでなく、研究、教育のやり方も、物理と数学では異なっている。
- ・10分野に括るのはよいが、固定するのではなく、分野を交替させるオープンな可変的な仕組みにすべきであろう。
- ・複合領域については、応募があまりに多様で、審査(比較)が難しい。フェアな審査のためには、下部区分を設けるといった工夫が必要。
- ・将来重要になるのは、デバイスとシステムの融合も含めた融合技術領域(バイオとIT、バイオとナノは勿論)であり、ここにも焦点を当てるべき。
- ・精粗はこのままとしても、分野間の仕切の調整はありうるようにみえる。
- ・ライフサイエンスの中に医学系の臨床系と基礎系が混合しているようなケースも見られていた。医学系をどのように取り扱うべきかについては、もう少し考え直してみる必要はないだろうか。
- ・社会科学において、法・政・経済・社会学がひとくくりになっているのは、メリットもあるが、実際には審査が難しい側面もある。
- ・学問分野(discipline)ごとに選別を行うべきである。史学と文学を同じ土俵において、優劣をつけることはできない。
- ・分野横断的なプロジェクトにもう少し積極的に対応できる工夫が必要かもしれない。
- ・おおむね適切と考えるが、複合領域はもう少し工夫してその内容を厳選するか、他の分野との差異化を強調した方が時代に即応した公募も可能となるのではないか。
- ・細分化には必ずしもつながらないが、建築分野の中には機械・工学系と異なる指標で評価すべき芸術系の内容のものがあ、どの分野で審査するのかにより採択の可否が分かれる。
- ・数学と、他の分野とでは金額で一桁ほど感覚のずれがあり、採択時では「無理して使う計画」が目立った。数学の場合はもう少し施設のようなものに使うことが許されるべきだろう。
- ・分野の設定を従来の学部の分類を基本としていること自体は「確固たる教育」を基軸にする限り適切、一方、「研究」上は分野融合が必然の流れであるのでそれをどのように分野設定に反映させるかは大きな課題。例えば、「物質科学」は物理・化学・生物・工学に亘る。
- ・採用数はせいぜい各分野で5拠点程度でもっと分野を絞る。
- ・機械工学と建築・土木・都市工学は、専門として相当異なる。これを一緒にした結果、良い面としては、より広い視点

からの評価がなされたが、専門でなく表面的に判断した場合の評点と深く専門性から判断した評点が同一に扱われることになった。screening では、一緒に評価しても良いが、最終段階での選定は、両グループは別に評価した方が適切ではないだろうか、と感じた。

- ・建築分野の中には機械・工学系と異なる指標で評価すべき芸術・計画系の内容のものが、どの分野で審査するのかにより採択の可否が分かれることがありうるので、改善の余地がある。
- ・人文科学系においては、心理学を括るかどうかを考える。審査にあたって評価に困難を感じた。
- ・分野の広がり、適当であるが、審査を時間をかけて行うには、今の人員では委員の負担が大きい。委員の数を増やすべきである。

(採択拠点リーダー)

- ・審査体制とも連動しており、公募する際の方針について一概に述べるのは難しいが、平成 16 年度に「革新的な学術分野」という設定もなされたことであるし現状でおおむねカバーしているものと思う。
- ・あまり細分化すべきではないが、もう少し適切な区分が必要であり、これは審査委員をどのように選ぶかという点とも密接に関係している。
- ・生命系において、医学部関連とバイオサイエンス&テクノロジーを別にしていただきたい。
- ・全体的には妥当な分野数であると思うが、生命科学分野では多様化と肥大化が進んでいるので、「基盤生命科学」「重点領域生命科学」等に細分化するとよい。
- ・国として、また国民にとって必要な分野は絶対になくすことがないようにお願いしたい。
- ・人文科学の分野には、科学に該当する分野(心理学等)と、科学とは無縁の分野(純粋な人文学)とが含まれており、同一の審査基準の適用が不可能であると思われる。
- ・全体のバランスから見て、人文、社会科学の分野をいくつかに分けた方がよい。
- ・新分野創成の意味で、(学際・融合・新領域)に特化すると良い。
- ・分野の設定は適切であるが、学問の最近のトレンドを考えると、古典的な分類の領域に較べて、学際・複合・新領域の数(採択数)を増やすべき。
- ・さらに次の大きな予算の COE 拠点プログラムでは分野を少なくして[6 - 8 分野]現在より厳しいプロセスを設けていく必要もあります。一方、COE の中でも、より萌芽的という意味で、すこし初歩的クラスを設定して[横ではなく縦にクラスを設けて、1 億以下の額で育成していくのも良いかと考えます。この場合も研究領域は細分化しない方がよい。
- ・現在の学問分野の進捗状況、発展状況を鑑みた分野にしてほしい。少なくとも、旧理学部的なくくりの「物理、数学、地球科学」のような区分は意味をなしていない。
- ・応用物理学・工学基礎も分野項目の1つに入れるべきである。(現在では、物理学・数学・地球科学の分野の中の細分野の例として挙げられているに過ぎない。)
- ・10分野に絞ったために、異質なものを押し込んだ印象のある分野も見られるので、見直しが必要。より細分化した特化した拠点も、広い領域を扱う拠点もあり得るので、募集分野のサイズが同じでなくてもよい。また、数を無理に10に納める必要はない。
- ・より大括りの枠と、細分化した枠の二つを設けてはどうか。
- ・社会科学についてさらに細分化すべきである。理科系は細分化されすぎ。
- ・もう少し細分化すべき。たとえば、生命科学に医学から農学まで幅広い分野が存在することの弊害がある。
- ・規模としては適切であるが、括りの分野については農学分野を入れるなど見直しが必要と思われる。

② 公募の対象についてどのように思われますか。

1. 適切である
2. 改善すべきである

設問2. (1)②で「改善すべきである」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

(審査・評価担当者)

- ・研究科の専攻単位では大きな大学では専門分野が広過ぎる場合がある。より専門を絞った単位あるいは研究集団でも公募(あるいは応募)出来ることが望ましい。
- ・私学のための枠を設け、手厚い助成をしない限り、国全体の教育研究環境の水準は上がらない。
- ・全大学を対象とした公募方式では、国立大学、とくに旧帝大系大学に集中する傾向が強く、効果が見え難い。
- ・学内外の連携プロジェクトも対象にすべき。特に小規模な大学の場合は、これまでの方式では極めて不利。
- ・対象を広げる必要はないと思う。
- ・同一大学内で研究組織を組むことに限定されているのは問題。複数大学連携、もしくは一定比率内で他大学の研究者が参加するのを認めてよいのでは(弱小大学にいる優秀な研究者を支援する目的にも合致する)。

- ・1大学のみによる拠点形成だけでなく、1大学の枠をこえた研究グループをも、対象とした方が良い。
- ・大学単位での応募のみではなく、複数大学のシンジケートによる拠点形成の試みも応募を認めるべきだと考えます。
- ・単独では力不足の複数の大学が、組織を越えて再編し、競争力を強化しようとするような動きを助成することが考えられる。
- ・応募主体は複数専攻からなる組織とすることを必要要件とすべきではないか。
- ・同一県内の地方の大学については、複数校の連携による拠点形成も認めるべきであった。
- ・大学共同利用機関を除外して研究拠点づくりはありえない。
- ・大学、学部単位でなく、プロジェクトで公募すべきである。

(採択拠点リーダー)

- ・必ずしも専攻を単位としないフレキシブルな組織にも門戸を開くことが望ましい。
- ・現在のような1つの大学・研究機関内に設置するCOEでは、研究課題・分野が広がりすぎ、全体としてシャープな研究教育推進が進めづらいように思える。
- ・COEの母体となる組織の標準的な規模をそろえることが好ましい。あまり大きな母体規模にしないことを望む。
- ・大学間の連携的拠点をも対象とすべきだと思う。
- ・大学以外にも他の基幹研究機関にも募集対象を拡大すべきである。
- ・他大学との連携を認めた方が良い。
- ・複数の大学の連合なども公募の対象にしてはどうか。国際的に強い拠点が形成可能であり、学生や教員の流動性にも有効であると考えます。

⑥ 上記①～⑤について、その他、お気づきの点、御意見等がありましたら、ご記入ください。
(自由記述)

(審査・評価担当者)

[審査のための組織構成に関する意見]

- ・高齢研究者の能力の活用も必要。
- ・相応しい臨時委員を一時的に委託するなどの措置を取ることも必要ではないか。
- ・全体としてどの部会においても審査委員の所属先における国公立大学及び民間等のバランスを更に配慮すべきである。分野により、審査委員の専門分野に偏りがある。
- ・委員数はもう少し増加して広い所属から採用してはどうか。
- ・担当委員としての労務負担は決して重すぎないが、委員会・部会における意思統一や意見交換のための作業が、いまま少し加わってもよいであろう。
- ・新領域については、他の領域よりも多くの審査委員で審査を行うことが望ましい。
- ・委員は、やはり全体的に年齢が高かった。その時点で、「研究・教育」の現場にどのくらい近くにいるか、例えば、新しい優れた研究者を知っているかなどを知っているかが、peer reviewとして重要である。審査委員の関係大学に著しい偏りもあった。
- ・Activeな研究者は国内だけでなく、学問の国際性から、海外の研究者を加えるのは世界の常である。
- ・世界水準の拠点形成を目的とするのであれば、審査委員には、所属先のバランスを考慮した多様な資質の研究者を選ぶのではなく、海外の研究者も含め、当該分野における最も優れた研究者を選ぶべきである。特定の機関に集中するのを避けたければ、30%などの上限を設ければよいと思う。
- ・地方の専門委員が少なく、首都圏の委員に偏っていたように思う。
- ・審査委員の構成は、大学人が多すぎるような印象がある。大学の改革は大学人で、との考え方が破綻に瀕していることを考慮すべきではないか。
- ・審査委員の分野の片寄りが幾分みられた。

[各組織間の連携に関する意見]

- ・少人数の審査委員が各テーマを担当し、テーマ採択から中間評価、最終評価まで一貫して行う。そのテーマの成否に対しても、評価者が責任も持つ。
- ・社会科学がひとづくりであったので、メリットもあったが、専門外の分野についての審査は必ずしも容易ではなかった。逆にいえば専門外の人意見が委員会の最終意見のときウエイトを増すという問題もある。
- ・事前審議にももう少し時間をかけるべきであった。
- ・審査は、基本的に審査結果の総合点で決められたが、制度上当然とは思いますが、分担審査後にもう少し委員間の議論に時間をさいて、その後に各審査委員に評価点を変更／再確認する機会を是非与えるべきと思う。

- ・もう少しグループ審査をとり入れてもよい。
- ・複合領域における環境部門に関してはほぼ適切な体制がとられたと思うが、他の分野も含め、審査委員間でのより時間をかけた議論があるとより先鋭化した選定が可能であったろう。

〔審査に係る負担等に関する意見〕

- ・参考データはあるが、たとえ事前に配布されたとしても、審査委員が全テーマを読むのは難しいし、審査委員の負担が大きすぎる。
- ・部会長の負担が重かった。
- ・審査期間にもう少し時間が必要。
- ・短期間でしかも多くの書面審査をしなければならず、他の仕事もある中でのこの審査は、その責任の重さを感じて精神的に非常に大きな負担であった。
- ・審査に当たり、責任の重大さを強く認識する一方、書面を読む時間的余裕が少なく、かなりの負担を強いられた感がある。・負担は重かったが、やむを得ないかな、と思われる。これ以上簡略化するわけにはいかない。
- ・書類が多すぎる。もっとコンパクトにできないか。
- ・科研費の審査に比べて審査回数が多く、拘束時間も長い。一次の書類審査の段階でもっと絞り、少数のプロジェクトに比較的長い審査時間を取ったらどうか。
- ・負担は大変であったがやむを得ないと思う。
- ・事務局側の IT 化対応をより進めるべき。

(採択拠点リーダー)

〔審査のための組織構成に関する意見〕

- ・申請プログラム次第では、審査に国際的なレフェリーを加えて、研究の実質内容にもっとアカデミックに密着した審査が必要とされる場合があるように思われる。
- ・申請側の内容と審査委員の専門性が必ずしも一致していない場合が見受けられたという印象である。質問事項に関しても、専門の近い審査委員からは厳しい査定を受け、他の委員からの質問内容とバランスを欠いていたと思われる。かなり大きくくきな申請・審査領域のために生じた現象ではないかと思う。
- ・生命科学の審査委員は医学関係を中心とした応用分野の委員の比率に比べて、理学関係の基礎分野の委員の数が少なかった。
- ・委員には様々な分野の方がおられるので、当該分野の専門である委員の評価(点数)に重みを持たせ、特定の分野で秀でた成果を創出する(世界水準の拠点を生み出す)ことが重要である。
- ・委員構成については年齢のバランスをとった構成が望ましい。また、専門的に係わりの大きな人を委員に選ぶようにするのが良い。
- ・委員数が多すぎる、もっと若い委員を増やすべき。
- ・私立大学の審査委員をもっと増やすべきである。
- ・審査委員の構成をより専門化した方がよい。
- ・審査委員がどういう基準で選ばれたのか知りたい。
- ・数多くある競争的資金の審査に比べ、21COE の審査はより公平であったように思う。
- ・部会の委員構成は、専門分野や出身大学なども含めて、なるべく偏らない構成となるよう希望する。
- ・同一の大学だけでなく、同門までも審査委員に入っている例があったのではないか。
- ・世界最高水準の研究教育拠点形成を目指すのであるから、本来は、レフェリーや部会委員に、専門分野での海外の著名な研究者等を入れることが望ましい。審査資料の英文での提出が難しいのであれば、少なくとも、候補拠点や拠点リーダーのアクティビティに関して、複数の海外の専門家にヒアリングなりアンケートをとるなりすることが必要と思われる。
- ・委員に外国人著名研究者を含めるべきではないか。
- ・審査体制については、他分野の専門家にも理解して頂く努力の必要性を考えれば適切であると考ええる。

〔申請に係る負担等に関する意見〕

- ・公募から締切までの時間にできるだけ余裕を持たせて欲しい。
- ・申請書の書き方のマニュアルをきちんと整備してから募集するようにしてほしい。特に、第一期目は負担が大きかった。情報はまとめて出してほしい。
- ・負担が重かったのは、我々がはじめての経験であったため、COEの内容を正確に理解していなかったためもある。
- ・COE 初年度だったこともあり、書面審査、ヒアリングを経て、実際に採択、執行が年度の後半であった点が、ポストクの雇用や大学院生の雇用など公募・審査・任用手続きなどスケジュール上、少々問題であった。
- ・申請書の作成にあたっては、グループとしての成果の調査と取り纏め、ならびに事業推進担当者それぞれの業績の取り纏めを、多岐にわたる観点から行う必要があつて、負担は重かったと思う。しかし、多面的な指標により評価を受

けられたことは良かったと思う。

- ・申請書はもう少し簡単にすべき。
- ・初年度であったこともあり、申請までの時間が極めて限られていたため、十分な計画を立てる時間が限られていた。
- ・大学内を取りまとめ、様式に合った資料を作成するには時間的に厳しかった。
- ・申請書類の作成等の作業期間が短い。
- ・負担は重かったのは事実ですが、それが不適切なものとは考えておりません。大きな予算は、負担が重いか、非常に重い、クラスのレベルで妥当なのではないかと考えます。
- ・申請に際しては、大学院の実態調査や事業担当者の業績集計など、かなり重い負担がありましたが、これは拠点リーダーとして当然でやむを得ないものと思われます。
- ・審査の適切性の上からも、申請する側に申請書の作成等である程度の負担となることはやむを得ないであろう。
- ・学内での準備での審査が厳しく極めて負担が大きかった。
- ・COE 拠点形成プログラムは、新方式による大きな研究教育の支援制度であり、公明正大な審査を行うためには、提出書類量が増大し、また審査過程が他段階になることはやむを得ないが、申請書類に記載する項目については、整理統合して簡略化できる余地はあるように思われる。
- ・負担は重かったが、その過程で学内でさまざまな議論をしたことが、次なる拠点の取り組みを明確化する上で、非常に役立ったので、過大な負担だとは思わなかった。
- ・申請に伴う負担は、COEの重要性を考えれば適切である。

(2) 審査の方法の適切性

- ① 書面審査について
- ② ヒアリングについて

③ 上記①、②について、その他、お気づきの点、御意見等がありましたら、ご記入ください。
(自由記述)

(審査・評価担当者)

[書面審査に関する意見]

- ・ペーパーレフリーの役割についての徹底すべき。
- ・ペーパーレフリーの質と評価力に比較的大きな違いが見られ、信頼に値するレフリーが必ずしも多くはないとの印象がぬぐいきれない。
- ・審査基準における実績主義偏重を大幅に改善し、若手研究者の可能性に最も大きなウェイトを置くべき。
- ・評価又は審査の視点を申請の見かけではなく実質を対象にするよう改善すべきである。
- ・調書のデータについては、「有効であった」ことに間違いはないものの、「世界的水準」などというのであれば、むしろ定性的に、本当にどの点がすでに世界的であり、その点で世界的になろうとしているのかを、自由にかなり長く書いて貰う項目が必要ではないか。
- ・審査基準が部会毎に統一されていない。
- ・計画調書など、審査に必要な書面の文字数が多すぎる。文字フォントを規定して、読みやすく簡潔な内容にして欲しい。
- ・世界水準という言葉にとらわれ過ぎて、今後の発展性をやや軽視する評価が下される場合がある。成果の現状よりも将来性をもっと重視すべきではないか。それには、審査委員個々の科学的洞察力が要求される。
- ・他分野での考え方を知ることができてよかった。分野を越えた共通理解がより深まる形で行われて行けば、大学における研究・教育体制の実質的で有効な改変が行われることに資するだろう。
- ・要は、世界トップレベルの拠点をいかに創るかであり、世界のどの機関と競争していくのかを明確にし(ベンチマークも)チャレンジしていくべき。
- ・限られた人数、限られた期間で行わねばならず、不満もあるがやむをえないものとする。
- ・計画調書のデータはどの大学も同じようなことが書いてあるので、あまり有効でなかった。
- ・新領域については、委員間で審査の観点にかなりの広がりがあったように感じた。委員各自の専門と大きく異なる分野については評価が甘くなる場合と、逆に厳しくなる場合があり、その評価がヒアリングの際のプレゼンテーションの巧拙によって大きく左右されていたような気がします。
- ・大学から提出された調査書のデータの等質性が保証されていなかった。例えば、「科研費の金額」や「博士授与数」など。データの定義をできる限り明確にして、等質なデータを活用したある程度の数量的に処理されたデータを、審査のある段階で活用することが肝要である。
- ・どの審査においてもそうなのだが、reviewer の専門分野に近い提案に対してはどうしても内容まで踏み込んだ厳しい評価になる傾向がある。また、逆に専門が離れているとどうしても甘い評価になる。これをどのようにするかが課題であろう。また、審査項目の内容への評価にウェイト付けがあっても良いのではないか。

- ・計画調書の研究教育活動については、専門分野が異なる部分については記述だけでは適切な判断が出来ない。外部評価の資料がある場合には、それを添付すると判断の一助になると思われる。
- ・どうしても研究・教育実績のある組織が有利になる。将来への取り組みを重視するならば、計画調書の形式の改善が必要だろう。
- ・書面審査時における項目数の多さにはやや辟易とした。全てにコメントを記入したが、相当の時間を要した。
- ・長期的なビジョン、期間内の達成目標、終了後のビジョンに向けての展望について、よりメリハリのある審査基準が必要である。
- ・書面における審査基準については、委員会においても揺れが大きく、統一の見解をまとめることが大変難しかった。
- ・拠点の多くは独自に外部評価などをやっているところも多いと思われるので、その要約を書類審査の段階で提出を許すというの、審査のための情報を増やす点で考慮に値するかと思われる。
- ・各プロジェクトの差が十分理解できたため、審査の手順には満足している。
- ・評価項目に従って審査することに迫られ、独創性を見逃すことに懸念を抱いた。
- ・審査方法は概ね適切と思うが、評価項目が、大学と拠点の関係、拠点の研究テーマ・組織、拠点の運営、拠点の特徴など多岐にわたるので、書類審査とヒヤリングでの評価項目の分離に工夫があればよいと思う。
- ・最初に審査対象に関する議論があった方が、対象に関する共通の理解が得られ、後の審査がやりやすくなる。
- ・書面審査において評価記入の際、項目、基準の中に判断に迷う事項があった。もう少し項目や基準の設定に工夫が欲しい(例えば、もう少し具体的に表現するなど)。

〔ヒアリングに関する意見〕

- ・21世紀 COE の趣旨を高度に活かすように、プログラム実施者と審査委員の間で「より長時間で深化した議論のできる場」を設けるべきである。
- ・審査基準の共通認識をもつことの点で改善する余地がある。
- ・実地調査を含めて、もう少し時間をかけたい。
- ・ヒアリングでは一部時間不足と思われるものがあった
- ・ヒアリングの時間はもう少し長く取った方がよく分かる。プレゼンテーションの上手さだけでなく、内容の理解ができるような体制にして欲しい。
- ・すべてのヒアリングについて、すべての委員が出席することが日程の都合上困難である以上、部会単位の意見交換や意志決定のための機会を充実させる必要がある。
- ・ヒアリングは審査において重要なものであるが、時間が短い、研究成果の発表に偏りすぎる、などから不十分になることも多い。また、分野の違いにより著しく位置づけや目標が異なることもあり、問題である。このような時は、最初から違いを申請・審査両者に明確にしておくべきである。
- ・ヒアリングについては、もう少し絞った数の委員で対応することも考えられる。
- ・時間よりもパワーポイントの枚数を制限してはどうか。きれいな図に幻惑されないためにも有効と考える。
- ・採択前に現地でのヒヤリングを義務づけることも考慮すべきであろう。
- ・書面審査で絞ったあとで、現場訪問を行う方がよい。
- ・学長のヒアリングの多くは形式的で意味がない。大きな大学の場合は学長よりも学部長等のヒアリングでよい。

(採択拠点リーダー)

〔書面審査に関する意見〕

- ・各審査委員の間で、本プログラムの趣旨や目的等に関して事前に十分に議論して共通の審査基準を醸成して頂き、軸足のぶれない公正な判断基準を明確化して頂きたい。また、できれば公募要領で目的・趣旨を十分に周知して頂きたい。
- ・具体的な審査基準が事前に明らかにされているほうがよかったと思う。
- ・どのような点が評価され、どの点が良くないかなど、もっと具体的に公表してほしい。
- ・大学により、また専門分野により、拠点形成の上での最適な規模や観点等が異なるものと思われます。個々の現場における状況の相違についてもご配慮の上、多様な観点での審査をお願いします。
- ・規定の審査項目以外に、各拠点が独自にアピール部分を少し広げることにより、独創的な拠点の形成に役立つと考えられます。
- ・分野ごとに、より適切な審査方法や基準をより具体化し、細分化する必要がある。
- ・研究センター等の果たすべき役割は、ポスドク等若手研究者の育成にあると考えられるので、その実績も審査の評価対象にすべきである。
- ・対象として「大学附置の研究所、研究センター等」が含まれている。しかし、実際の書式等は「大学院研究科専攻」による拠点を前提としていることが多く、「大学附置の研究所、研究センター等」による拠点にとっては資料作成等の事務作業が困難である場合がある。
- ・高い実績を持つ著名なレベルの研究者が主導しますが、同時に、それより少し若い先端的研究レベルの研究

者を同じ委員会に少数ながら配置することも必要ではないか。国際的なトップの研究者をシニアの評価者として加える必要もある。

- ・「分野間連携」についての評価基準が、審査委員において十分に明確化されていなかったのではないか。
- ・審査の視点として、組織構成、研究成果、教育体制なるそれぞれについての成果があると承知しているが、拠点間で評価の重みが必ずしも統一されていない。各視点における評価基準とその重み付けを明確に、できるだけ定量的にお願いしたい。
- ・評価コメントの根拠も必ずしも明確ではないので、具体的な根拠も示した上で評価していただきたい。
- ・分野の国際的な水準を代表できる国内外のレフェリーに審査レポートを依頼して、書類審査とヒアリング審査を補完することが、必要ではないか。
 - ・世界最高水準にあるかの評価のために、申請書や報告書の一部を英語化し、海外からの書面審査(メールレビュー等)を取り入れてもよいのではないか。
- ・審査委員の数をもう少し増やして、より多角的に評価できるようにしても良いのではないか。

〔ヒアリングに関する意見〕

- ・ヒアリングの時間が短か過ぎる。
- ・複雑な組織体制で実施するとき、組織上の問題から研究内容まで 15 分程度のヒアリングでは審査委員は到底理解できない部分がある。審査時間を長くすべきである。また、応募数が多くならないように、工夫が必要である。
- ・審査委員が、該当課題の専門家でないためプログラムの内容を十分把握してなく、学術的専門性から言って適格な質問がなされなかった。
- ・審査委員の先生方には、適切なコメントをいただき、拠点形成のための目的を明確化することができました。
- ・詳細な書面を提出しているのであるから、予め質問事項を通知してはどうか。評価をする者、される者の相互理解の上での質疑が必要ではないだろうか。
- ・審査対象が広いために、審査委員がすべての申請について専門知識を有しているというわけにはいかないのであるから、その反面、ヒアリングにももう少し時間を割いていただき、理論的なところについてより深い質疑応答ができるようになればよいのではないかという感想を抱いた。
- ・ヒアリングの際の審査委員の専門性に偏りがある。
- ・面接審査は、リーダー等の負担を多く増やす結果になるだけで、そもそも必要なか疑問である。

3. 審査結果等の活用・情報発信の効果

(1) 社会的な活用

②-1 審査結果等の公表により、社会的効果がありましたか。

②-2 設問3. (1) ②-1で、「非常に効果があった」、「効果があった」と回答した場合は、どのような点に効果があったのか、回答願います。(複数回答可)

- 1) 大学の研究教育活動の状況を広く国民全体に理解を求めめる上で有効であった
- 2) 学生(志願者を含む)等への理解増進に有効であった
- 3) 企業、研究機関への理解増進に有効であった
- 4) 学内での研究教育活動の周知、主体的な改善の促進に有効であった
- 5) その他

設問3. (1)②-2で「5) その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

(審査・評価担当者)

- ・一番の効果は、外部評価に大学ないしその中の組織が「さらされた」ことである。本来ならば、そこから出発して、大学あるいはその拠点形成計画について、広い議論が巻き起こり、その結果としてさらに飛躍的な進展が見られるようになることであろう。
- ・広い意味での社会に効果があったとまでは言えないのではないか。
- ・最近では、このプロジェクトの社会的効果は一時的現象として見られているくらいがある。
- ・大学関係者(学生の一部も含め)はともかくも、大学外の関心を引きうるものでは概してなかったように思われる。
- ・大学間の競争を刺激した。
- ・特に私立大学、地方国立大学では研究を活性化への刺激となった。
- ・経費の低さに比べて、社会の大学への関心の惹起という点では格段の効果があった。
- ・大学が世間の評価をより意識するようになった。

(採択拠点リーダー)

- ・拠点形成を進めるメンバーの活動に自信が得られた。

- ・国公立や私立に関係なく、研究内容・教育内容等の実質性で大学院研究科を計る尺度の提示が可能となった。
- ・マスコミの報道で話題になり、注目を浴びた点は効果があった。高校から大学の進学の際に大学選びの判断基準になった。
- ・国際的評価につながった。
- ・国際連携の強化促進に有効であった。
- ・広く社会への理解を求める上で効果があっただけでなく、学内においても活動を理解してもらう効果があった。
- ・地方大学の優れた研究分野の社会的理解増進に有効であった。
- ・海外研究者からの参加申し込みがあった。
- ・研究者、研究機関間では理解が得やすくなった。
- ・教授選考で質の高い応募者が増加した。
- ・海外の研究グループの理解を得る上で非常に有効であった。結果として飛躍的に海外との連携を加速できた。
- ・当プログラムの主要な研究対象(結び目)が、小学校、中学校、高等学校の算数・数学の空間認識に役立つ教材として、教材化が試みられるなど、高校までの教育上でも有効であった。
- ・大学内での研究教育への理解に有効であった。
- ・当該分野への求心力を高めることが出来た。
- ・拠点が掲げるテーマに関しては外国大使館、多数の民間企業が注目するところであったため、社会との連携が大きく進展した。

(2) 審査結果等のマスメディアにおける取扱いについてどのように思われますか。

(3) 上記(1)、(2)について、その他、お気付きの点、御意見等がありましたら、ご記入ください。
(自由記述)

(審査・評価担当者)

- ・マスメディアとして止むを得ないのかもしれないが、「トップ30」の考えを引きずりすぎ、したがって大げさになっている面が否めないのではないかと。「冒険的に新しい拠点を作り出そう」との試みのうち、可能性の高いものを採用しているに過ぎないことを、どうかして世間に伝える必要がある。
- ・マスコミへの発表に工夫が必要ではなかったか。マスコミは、大学の採択数と配分額のランキングに興味があり、大学の評価に利用する傾向が強かった。
- ・総じて大学人に緊張感を与えた点も評価できる。
- ・競争的な視点だけからの報道が目についた。
- ・COEプログラムが、日本の科学推進にとって有意義である点をマスメディアはより理解し社会にアピールすべきであった。また、COEプログラムで得られた成果を積極的に報道してほしいと思う。
- ・大学間の競争や評価について、やや過剰な波及効果が生じたように思えるが、他方で、関係当事者の意識改革に資する面も多かった。
- ・21世紀COEプログラムを立ち上げる必要が何故あったのかを国民に分かりやすく説明する必要があると思います。
- ・大学が独法化され、国民の大学への注目は組織改編、社会への情報発信、産学官連携等々に向けられているが、その中で21COEの意義をもっと社会へPRしていかなければ、多額の税金投資の意味が理解されないのではないかと。
- ・COEの意義や効果をメディアに積極的に説明し、評価のあり方についても意見を求めると良い。
- ・将来の日本の研究を担う人材を養成する重要な仕事であるので、その意義、効果などを発信してほしい。多くの成果を挙げているのでマスメディアを利用した広報活動をして、一般社会の意識改革をしてほしい。
- ・大学のrankingを付けたような印象を与える報道が多い。
- ・COEの意義については、一般にはあまり周知されなかったのではないかと。
- ・審査結果の公表は単なるランク付けにならないよう配慮すべき。
- ・審査結果の公表方法は、概ね妥当と思うが、不採用となった拠点への審査結果の報告は、審査過程がわかるようにもう少し詳しく工夫が必要ではないかと思う(今後の改善につなげるためにも)。
- ・国民に大学の教育研究に対する全体的、総括的な関心を高めた点は評価できる。
- ・マスコミの取扱いとも関連し、学問・研究と直接関係しない形での社会的評価がなされ、好ましくない結果も感じられた。

(採択拠点リーダー)

- ・評価の結果があまりにも簡単である。改善点等、もっと具体的かつ詳細に指摘すべきである。
- ・審査結果が簡潔すぎて、示された見解に対してどのように応えるべきか、迷う場合があった。改善点の指摘はより具

体的であるとありがたい。

- マスメディアから平成14年度開始拠点については「旧トップ30」という扱いを受けた。仕方のないところもあるものの興味本位な視点が本事業本来の意義を薄めてしまったことは否めないのではなかろうか。
- 審査結果が、大学が切磋琢磨する糧となるような意味合いで報道されればよいが、興味本位のランク付けのような報道になった面もある。
- COE スタート当初と比べて、マスコミの取扱い方が小さくなったのではないか。貴委員会が各拠点の優れた研究成果を取り上げ、科学新聞等も活用し、積極的にリリース、アウトプットされることを検討されてはいかがか。
- 分野の異なる拠点の評価は、比較が困難であり、公表結果をどのようにマスメディアが解釈し、報道するかをもう少し考慮して、公開した方がよいと思われます。
- COEに採択されることが目的化しないように、拠点形成の実質的な成果を客観的に評価し、公表すべきだと思う。
- 審査結果について、一部のマスメディアが採択されなかった大学からの適切でない言い分を大きく取り上げたことには問題があった。採択理由よりも不採択理由をきちっと申請大学に伝え、まとめた形でマスメディアにも伝えると良いと思う。
- 審査結果の説明が画一的なため、評価の真意の理解が困難であった。
- 本学の評価を高める上でかなりの効果があったものと思います。
- 文部科学省(日本学術振興会)としての「持続的」PR 活動に欠けるように思えました。マスメディアに定期的の特集を組んで記事にするなどの協力要請も必要であったように思います。
- このプログラムの社会的活用として、せめて学部生以上にはCOEの意義とは何なのか、何を行っているかがわかるような、良い意味での宣伝を、拠点のみならず日本学術振興会としても、もっと行うべきではないか。
- 研究成果を積極的にマスメディア向けに示す機会を積極的に作って欲しい。
- 高校生・大学受験生を対象としたメディアからも注目され、新しい学問分野に対する理解が社会的に広まった。
- マスメディアの関心が非常に高く、社会的効果は抜群だった。海外での知名度も上がってきているので、成果を日本だけでなく世界に向けて効果的に公表することを考えてほしい。